

ネパール中央統計局能力強化プロジェクト（技術協力プロジェクト）の概要 ～ 総務省統計局が中心となって支援する政府開発援助（ODA）～

はじめに

総務省では、様々な国際協力及び国際交流を、長年にわたって実施しているところであるが、今回は、現在実施中の国際協力プロジェクトについて紹介する。

総務省統計局は、ネパール中央統計局（Central Bureau of Statistics, CBS）からの正式な支援要請を受けて、2016年3月から五年間の予定で実施されている「ネパール中央統計局能力強化プロジェクト」（以下「本プロジェクト」という。）に協力している。

本プロジェクトは、（独）国際協力機構（JICA）を通じた支援で、総務省統計局を中心に、総務省統計研究研修所、（独）統計センター、（公財）統計情報研究開発センター、（株）日本経済研究所等が、一体となって支援している官民合同型のプロジェクトである。

本プロジェクトでは、ネパールでは史上初の実施となる2018年経済センサス（事業所・企業の国勢調査）への支援（ネパールの政府統計調査では史上初のe-Censusへの支援を含む）を中心に技術協力を行っている。

筆者は、光栄にも、本プロジェクトのチーフ・アドバイザーを拝命しているため、この機会に、本プロジェクトの概要を、紹介したいと思う。

なお、本プロジェクトの活動内容は、順次、次の総務省統計局のホームページ（HP）に掲載されている。

<http://www.stat.go.jp/info/meetings/nepal/nepal.html> （日本語版）

<http://www.stat.go.jp/english/info/meetings/nepal/nepal.html> （英語版）

．ネパールの概要

ネパールは、世界の屋根といわれるヒマラヤ山脈と世界の最高峰であるエベレスト山（8848m）を擁する山岳国である。ネパールの人口は、2922万人（2018年推計）で日本の4分の1、また、面積は、約15万km²で日本の4割弱である。首都カトマンズ（District）は、人口201万人（2016年推計）で、国土の中心からやや東方、ヒマラヤ山脈の南側の盆地にあり、標高は約1300mであるが、北緯27度付近（沖縄県那覇市とほぼ同じ）に位置しているため、気候は温暖である。ちなみに、カトマンズ盆地内（Kathmandu, Lalitpur及びBhaktapurの3つのDistrict）の人口は、288万人（2016年推計）である。

ネパールと日本の交流の歴史は、仏陀の生誕地であるルンビニがネパールにあることがきっかけで、記録に残っている限りでは1899年から始まっている。両国の交流は、比較的新しいものの、ネパールは親日的な国であり、日本に在留するネパール人は74,300人（2017年6月末）と多い。一方、ネパールに在留する日本人は1,107人（2016年10月1日）と比較的少ない。

ネパールは、1816年のネパール・イギリス戦争（グルカ戦争）の講和以降、イギリスとの関係が親密であるため、英語が比較的良好に通じる国の1つであるが、一人当たりの

GDP は 752 米ドル (2015/2016 年度) と未だ低い水準にとどまっている。GDP の内訳を産業別にみると、農業が 31.2% で最も高く、次いで、卸売・小売業が 14.2%、不動産業が 9.2% となっており、農業が主要な産業であることがわかる。一方で、製造業は 5.5% にとどまっている。

・ネパールの統計事情

1. ネパールの統計制度

ネパールは集中型の統計制度を採用しており、CBS は、統計法上、中心的な統計機関として位置づけられている。しかし、近年では、各省庁の力が強くなってきており、それぞれが管轄する行政記録を基に、独自に統計を作成する事例も増えている。

2. CBS の組織構成

CBS は、国家計画委員会の下部組織で、首都カトマンズに主要な建物があり、148 名の職員を有している。また、地方には、CBS 直轄の地方統計事務所 (District Statistics Office, SO) が、77 District のうち 33 District に設置されており、合計で 384 名の地方統計職員を有している。CBS は、これら 33 か所の SO を通じてネパール全域の統計行政を管轄し、統計調査等を実施している。



写真 1 ネパール中央統計局庁舎前にて

3. CBS が担当する主な統計調査等

(1) センサス

人口センサス(1911年が初回)を始めとして、農業センサス、経済センサス(2018年が初回の予定)及び製造業センサス(従業者数10人以上の事業所が調査対象)の四つのセンサスを実施している。人口センサスについては、日本では初回が1920年である。したがって、CBSは、日本よりも古い歴史を持っており、経験が豊富で、なおかつ、幅広い分野をカバーしている組織であるといえる。

(2) 標本調査

小規模製造業調査、世帯調査、労働力調査、生活基準調査等

(3) 加工統計

国民経済計算、生産者価格指数(PPI)、製造業生産指数(MPI)、人口予測等

(4) 刊行物

統計年鑑、統計ポケットブック等

4 . CBS の結果提供

CBSは、上記3の統計調査の結果や加工統計について報告書を刊行し、その他にCBSのウェブサイトでも提供している。アドレスは、次のとおりである。 <http://cbs.gov.np/>

. プロジェクトの概要

1 . プロジェクトの目的

本プロジェクトの目的は、CBS職員及び地方統計職員を対象として、日本の技術指導により、ネパールにおける経済センサスを始めとした統計調査の実施能力を向上させることである。

2 . 日本側からの投入

(1) 専門家派遣

官側専門家

総務省統計局及び統計研究研修所は、我が国の経済センサス等に関する技術をネパールに移転するために、職員をチーフ・アドバイザー及び調査企画専門家として、おおむね二か月ごとに、CBSへ短期派遣(期間は四週間程度)している。したがって、官側専門家がネパールに滞在する期間は、一年のうち約半分となるが、日本にいる期間は、主に電子メールを通じて、CBSをサポートしている。

また、このシャトル型の短期派遣は、長期派遣と比較して、主に次のような利点がある。

- ・プロジェクトに従事できる期間は、長期派遣の場合、二~三年であるが、シャトル型の短期派遣であれば、プロジェクト期間を通じて従事することも可能。
- ・プロジェクト期間中に、日本で情報収集できる機会が多い。
- ・専門家の人材確保が比較的容易。

民側専門家

民間のシンクタンク等からの専門家も随時派遣している。

(2) 研修員受け入れ

本邦研修

総務省統計局は、おおむね年一回（期間は三週間程度）、CBSの中核職員（四名程度）を研修員として受け入れる。また、この研修は、総務省統計局等のほか、地方公共団体、民間のシンクタンク等でも実施する。

この研修では、経済センサス等、プロジェクトの喫緊のテーマについて、日本の最新技術・知識を習得することを目的としている。

また、研修員は、ネパールに帰国後、この研修を通じて習得した技術・知識をCBS内に普及させるため、講師となって内部研修を実施することを推奨している。

第一回本邦研修は、四名のCBS職員が参加の下、2017年1月14日から2月4日にかけて実施された。また、第二回本邦研修は、四名のCBS職員が参加の下、2017年7月23日から8月11日にかけて実施された。

第三国との技術交換

この技術交換は、南南協力の一環として位置づけられており、CBSの中核職員（三名程度）を、おおむね年一回（期間は一週間程度）、第三国の政府統計機関（最近、経済センサスを実施した国等）へ派遣し、経済センサス等、プロジェクトの喫緊のテーマについて技術交換を行う。近隣諸国は、国情が類似しており、参考になる点も多く、また、共通した問題点等を抱えていることが多いので、これらの国々と意見交換等を行うことは、業務の効率化や問題点の解決という意味では、大変有意義である。

また、研修員は、ネパールに帰国後、この研修を通じて習得した技術・知識をCBS内に普及させるため、講師となって内部研修を実施することを推奨している。

第一回第三国との技術交換は、3名のCBS職員が参加の下、インドネシア中央統計庁において、2016年10月8日から15日にかけて実施された。また、第二回第三国との技術交換は、3名のCBS職員が参加の下、スリランカ・センサス統計庁において、2017年9月16日から23日にかけて実施された。

(3) 機材供与

プロジェクトの活動を遂行する上で、必要な機材を供与する。導入された主な機材は、以下のとおりである。

e-Census 関連機材

ネパールの政府統計調査では史上初となるインターネット経由の直接回答（e-Census）を実現するため、必要なアプリケーション、パソコン、サーバー等を導入した。ネパールは、山岳国であるため、調査員による調査が困難な地域も多いので、e-Censusの導入は有効である。また、将来的に、インターネット経由の直接回答が増加すれば、その分については、紙媒体の調査票の印刷は不要となり、また、調査票入力も不要となるので、コストの削減及び中央の作業量の軽減につながる。

調査区地図データベース関連機材

CBSでは初めての試みとなる調査区地図の全面的なデータベース化を実現するため、衛星画像（Urban Area は有料画像）、Open Street Map（無料地図）、GISソフトウェア（CBSの地方支所33か所にも配置）、パソコン（CBSの地方支所33か所にも配置）、サーバー

等を導入した。調査区設定や実地調査を可能な限りデジタル化し、業務を効率化するとともに、紙媒体の調査区地図を極力減らすなど、コスト削減を図る。さらに、調査区の境界、世帯数、事業所数等を随時メンテナンスする仕組みを構築し、各回のセンサごとに調査区設定を行う必要をなくすことができれば、将来的には、大幅な作業量軽減やコスト削減につながる。

CAPI関連機材

実地調査時に、調査員が調査した内容（回答）を、その場でタブレット端末上の電子調査票に入力するCAPI（Computer Assisted Personal Interview）を実現するために、タブレット端末を導入した（CBSの地方支所33か所にも配置）。これにより、以下のような業務の効率化が見込まれる。第一に、調査区地図（衛星画像付き）をタブレット上で確認することができ、また、現場で、調査区の境界線を表示、修正、保存、再表示することもできる。すなわち、調査区の維持管理業務の一部を地方や調査員に分散することが可能となり、作業量の軽減につながる。第二に、現場で、調査票への回答を入力することができ、調査票入力業務の一部を地方や調査員に分散することが可能となり、中央の作業量の軽減につながる。また、これに伴い、調査票入力業務の期間短縮が期待され、結果公表の早期化につながる。

地方分散入力関連機材

調査票の地方分散入力を実現するために、上記及びのとおり、パソコン及びタブレット端末を、CBSの地方支所（33か所）に導入した。これにより、調査票入力業務の期間短縮が期待され、結果公表の早期化につながる。

3．ネパール側からの投入

（1）経済センサス実施経費の負担

CBSは、調査員・指導員手当等の人件費、調査用品等の地方への運送費等、主にロジ的な部分を負担する。一方、日本側は、統計研修費、統計書刊行費、統計セミナー開催費、調査票・調査員マニュアル等印刷費、調査用品費、試験調査費等、技術協力にかかる部分について、可能な範囲で負担する。

（2）専門家のパートナーの任命

CBSは、日本から派遣される専門家のパートナーとなる職員（Counterparts）について必要な人数を任命し、共同で本プロジェクトを推進する。

（3）専門家の事務室等の提供

CBS構内に、専門家の執務室を提供し、CBS内における光熱費等、専門家の活動のインフラ部分を負担する。

4．プロジェクトの活動内容

（1）2018年経済センサスに対する支援

経済センサスは、ネパールでは史上初の実施であるため、本プロジェクトが、技術及び資金の両面から支援を行う。2015年12月、第一回短期専門家派遣を皮切りに、具体的な支

援が開始された。経済センサスの実地調査は、2018年4月14日を期して実施される予定である。

経済センサスの結果として、地域別、産業別、事業所規模別の事業所数および企業数の分布を始めとした詳細な経済状況が明らかとなる。これらの結果は、ネパール国内では、中央政府及び地方行政政府における行政目的の利用を始めとして、大学や研究所における学術目的の利用、民間企業における経営戦略目的等に利用されるほか、国際機関、外国の政府機関における利用等、幅広い分野・機関で利用される。このことが、ネパールの経済成長の一助となれば、誠に幸いである。

また、CBSが刊行する報告書等は、同局の刊行物配布課・図書館（Publication Distribution and Library Section）にて入手可能である。



写真2 ネパール中央統計局で日本の経済センサスについてプレゼンテーション

（２）統計ビジネス・レジスター（Statistical Business Register）に対する支援

2018年経済センサスの結果利用の一環として、統計ビジネス・レジスターの構築に対して技術協力を行う。

（３）経済センサス・結果解説セミナー等の開催

経済センサスの速報結果、確報結果等の公表時に、結果解説セミナー等をネパール国内で開催する。これらのセミナーには、ネパール政府統計関係者、国際機関、各国政府援助機関、NGO、ネパールのメディア等を招集する。

（４）統計研修の実施

ネパール政府統計職員の能力を向上させるために、CBS職員、地方統計職員及び各省庁統計職員を対象として、必要な統計研修を実施している。

(5) 地方統計事務所に対する支援

ネパール地方統計事務所の研修機能を向上させるために、CBS直轄の地方支所である地方統計事務所(33か所)を対象として、パソコン、タブレット、GISソフトウェア等を導入するとともに、統計研修を実施している。

・プロジェクト発足の経緯

ここで、本プロジェクトが発足したこれまでの経緯を以下に述べる。

2014年5月、総務省統計研修所職員(当時)が、須江雅彦総務省統計局長(当時)の書状を携えて、CBSを訪問したことが発端である。この書状の内容は、総務省統計局は、CBSとの新たな関係の構築を希望している、という内容のものであった。この訪問は、2015年9月まで実施されていた「カンボジア政府統計能力向上計画」(JICA技術協力プロジェクト)の下、前述の第三国との技術交換で実現したものである。

同年7月、CBSがネパール国内の関係機関の承認を得た上で、本プロジェクトの実施要請書をJICAネパール事務所に提出した。

同年11月、日本政府及びJICA本部が、CBSの要請書について検討し、2015年度から開始する案件として日本政府が採択した。

2015年4月、ネパール大地震が発生したため、プロジェクト発足の手続きが一時中断した。

同年9月、JICA本部が、本プロジェクトを発足させるために、筆者を含むJICA詳細計画策定調査団をCBSに派遣し、同年12月からの本プロジェクト開始を前提としたMinutes(議事録)にCBSとJICAが署名した。

同年12月、JICA本部が、須江雅彦元総務省統計局長及び筆者からなるJICA政府統計調査団(事実上の第一回短期派遣)をCBSに派遣し、事実上、プロジェクトが開始された。



写真3 ネパール中央統計局長を表敬訪問

2016年2月17日、二国間の正式なプロジェクト実施合意書(Record of Discussions, R/D)に

CBSとJICAが署名した。

2016年3月6日、総務省統計研修所（当時）から派遣されたチーフ・アドバイザーが、ネパールに到着し、本プロジェクトが正式に開始された。

おわりに

統計が、国及び地方における政策立案の基礎資料として利用されていることは、いうまでもないが、その他に、統計の大きな特徴の一つとして、公表された統計数値は、時代を超えて後世においても不変であり、その時代の状況を的確に表していることがある。したがって、統計の作成は、我々の子孫に対して、その時々状況を正確に伝えるという大きな役割がある。

ネパールの現在のみならず将来にわたって財産となる統計が、我が国で培われた技術により、本プロジェクトを通じて、充実されることを切に願うものである。

また、国と国との交流の基をなすのは、人と人の交流である。本プロジェクトを通じて、両国の若手職員同士の交流の場が数多くあれば、誠に幸いである。また、このような人と人の触れ合いが、CBSと総務省統計局の関係のみならず、ネパールと日本の永い友好関係にもつながれば、それは政府開発援助として期待される最善の結果であろう。